

No.	012	—	1001	事務事業名	企業誘致事業			細事務事業名				公的関与	1
PLAN	課名	産業創出課		係名	産業創出係		電話番号	089-964-4414		メールアドレス	sangyosoyutsu@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	該当		事業期間	19年度～26年度		
	総合計画	政策目標	第4章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち			政策項目	4 工業の振興			主要施策	(3)企業誘致の推進		
	事業の対象	東温市に工場等の立地を進める事業者					根拠法令						
	事業の目的	最終的	市内への企業の立地件数を増やし、市の経済活動の活性化を図ります。				今年度	民間事業者が開発した工業団地への企業立地を推進します。					
	活動内容	①	市外事業者の本市への企業立地のPR及び勧誘				④						
		②	市内事業者の本市内での工場等の増設又は移設の勧誘				⑤						
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標		
		企業立地件数		工場等が操業を開始した時点			件	目標 3	3	3			
						実績 1	1						
						目標							
						実績							
						目標							
						実績							
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	商工			費			
	直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	237千円	367千円	534千円								
	計(A)	237千円	367千円	534千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.198人	1,198千円	0.198人	1,207千円	0.198人	1,191千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		1,435千円	1,574千円	1,725千円								
一次評価者	産業創出係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	企業立地促進条例に基づいて適切に事業を推進します。市の財源の確保や市民の雇用を創出するためには必要な事業です。												
有効性	総合計画にも明記されている事業でもあり、雇用と産業の創出や税収の向上などの観点から、有効性は高いと思われます。												
達成度	工業用地として分譲可能な土地がほとんどないため、誘致目標の設定は困難です。民間分譲の東温エコの森工業団地の残り1区画(平成26年度に4区画(購入事業者は1)分譲済)への誘致等を行っていきます。												
効率性	誘致には数多くの企業との接触が必要であり、効果的な広報PRのためのホームページの活用や、市広報誌の活用を検討する余地があります。												
当面の課題	東温エコの森工業団地は全14区画中、13区画は分譲済みであり、残り1区画の分譲を目指す必要がありますが、誘致できる工業用地が少ないのが現状であり、今後は、新たな工業用地の確保が課題となります。												
改革計画	愛媛県地域産業活性化協議会事業による、東京や大阪での企業誘致活動と平行して、県内の企業情報を収集しながらトップセールスに取り組みます。また、課題である新たな工業用地の確保については、関係課と連携しながら検討を進めます。												
二次評価者	産業創出課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	東温市内で誘致できる工業用地がほとんど無いのが現状であり、今後は、新たな工業用地の実現に向けた取り組みが必要です。												

012	1004	事務事業名	愛媛大学連携推進協議会運営事業	細事務事業名		公的関与	1
-----	------	-------	-----------------	--------	--	------	---

PLAN	課名	産業創出課	係名	産業創出係	電話番号	089-964-4414	メールアドレス	sangyosoyutsu@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	19年度 ~ 年度	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第4章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	4 工業の振興		主要施策	(5)産業支援・研究開発体制の整備				
	事業の対象	国立大学法人愛媛大学				根拠法令							
	事業の目的	最終的	愛媛大学と連携し、地域の課題に迅速かつ適切に対応することにより、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与することを目的とします。			今年度	各担当課において、個別に愛媛大学と連携しながら着実に進めていきます。						
	活動内容	国立大学法人愛媛大学、社会連携推進機構との連携協定											
		連携協定に基づく事務事業の進捗状況の管理											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標		
		連携協定に基づく実施事業数	各課からの要請件数により変動、また愛大側からの提案件数により変動			件	目標	10	10	10			
			実績	12	8								
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	商工			費			
	直接事業費	平成 24 年度決算		平成 25 年度決算		平成 26 年度予算		備考					
		国・県支出金	0千円		0千円		0千円		各連携事案にかかる事業経費については、各担当課において対応することとなっているため、直接事業費は0となっています。				
		地方債	0千円		0千円		0千円						
		その他特定財源	0千円		0千円		0千円						
		一般財源	0千円		0千円		0千円						
	計(A)	0千円		0千円		0千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.050人	302千円	0.050人	305千円	0.050人	301千円					
		臨時職員工数・経費	0.005人	9千円	0.005人	9千円	0.005人	10千円					
	全体事業費(A+B)		312千円		314千円		310千円						
一次評価者	産業創出係	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	地元の医学部は、従来から市民の健康づくりや救急医療体制の整備などで相互に連携しており、今後は他の分野での連携も視野において、地域活性化のために推進していきます。												
有効性	官学連携による自治体の課題解決には非常に有効であると考えており、大学側としても独立行政法人化に伴う地域貢献事業の強化としての取組が多いに期待されることです。												
達成度	平成25年度においては、8件の連携事案が実施され、相応の成果を残しており、件数は減少していますが、これまでの取り組みが定着しており、今後も、COC等の新たな連携方策もあり、連携の継続が期待できると考えております。												
効率性	当課は、愛大との連携の窓口ですが、今後の発展的課題としては、当課から連携モデルの提案を積極的に行うことで、より一層連携が強化されるものと考えております。												
当面の課題	各課において実施する連携案件については、各課での事業成果に委ねることになりますが、取り組みが定着してきた結果、日常的に各課が直接大学にアプローチすることにより、連携を具体化できる環境が整ってきており、当課の窓口機能や会議における調整機能を要しない状況となっています。												
改訂計画	愛媛大学社会連携支援部と日常的な連携を強化する一方で、会議の開催に変わる効率的な推進方策を検討する必要があるため、平成26年度からは、愛媛大学と地(知)の拠点整備事業(COC)を実施し、県内各市町とも連携しながら、地域産業の活性化や地域イノベーションを創出する人材育成などを行うこととしております。												
二次評価者	産業創出課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	平成26年度からは、愛媛大学との地(知)の拠点整備事業(COC)により、地域産業の活性化や地域イノベーションを創出する人材育成などに取り組むこととなっています。今後も、地域産業の活性化だけでなく、地域医療、教育、市の基本構想の構築など多方面にわたって連携を継続していきます。事業実施にあたり、現在、各課が直接大学(学部)にアプローチする手段をとっており、スムーズに事業実施ができています。窓口を産業創出課に特定することなく、現在の連携体制を継続するのがベストと思います。												